

■米国：イリノイ州、2050年再エネ100%とする法案が議会に提出される

イリノイ州では2019年2月28日、2030年までに電力分野のカーボンフリーを達成し、2050年までにすべてのエネルギーを再エネで供給するという「クリーンエネルギー雇用法案」(Clean Energy Jobs Act、SB2132/HB3624)が議会に提出された。同法案ではその他に輸送分野での劇的な温暖化ガス排出量削減や、クリーンエネルギーに関連した雇用の創出が掲げられている。今回のイリノイ州の法案は非化石電源100%ではなく再エネ100%を目指すもので、電力会社は「コスト面で効果的な再エネ電源」を、2025年6月までに25%、2030年6月までに45%、2045年6月までに90%、2050年6月までに100%、調達すべきとしている。過去20年間の発電電力量のうち約半分を原子力発電で賄ってきた同州では、同法案が成立した場合、大きな影響が予想されるとともに、昨夏から検討されている、地域の系統運用者 PJM の容量市場改革との関連性も注目される。